

### 3 財務の概要

---

法人全体の平成 29 年度決算は、収入に関しては教育活動に関する事業収入（学生生徒納付金・手数料・寄付金・経常費等補助金・付随事業収入・雑収入）が増収となった。

支出に関しては定年退職者の多い年度のため人件費が増加。また、西キャンパスの解体・除却、および建物修繕を進めたため一過性の支出も増加した。

事業活動収入合計は 134 億 8,400 万円、事業活動支出合計は 134 億 1,000 万円を計上した。経常収支差額は 10 億円、基本金組入前当年度収支差額は 7,400 万円となった。

翌年度繰越収支差額はマイナス 91 億 2,000 万円の支出超過である。これは本学が施設・設備を充実させ、学生生徒などの満足度を高めることから発生しているものであるが今年度は 4 億 1,100 万円の改善となった。

主な収支については以下の通りである。

### ① 教育活動収支

教育活動収入は 4 億 9,500 万円増の 132 億 6,900 万円となった。学生生徒納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入とも増加した。

教育活動支出は 6 億 5,900 万円増の 124 億 1,600 万円となった。支出増は、定年退職者の多い年度のため退職金の増加、及び、西キャンパス解体費用を支出したことによる。

教育活動収支差額は 8 億 5,400 万円で、教育活動収入計に対する比率は 6.4 % である。

### ② 教育活動外収支

教育活動外収支は受取利息・配当金、および借入金等利息の金額であり、教育活動外収支差額は 1 億 4,600 万円となった。その結果、経常収支差額は 1 億 3,900 万円減の 10 億円となった。

### ③ 特別収支

特別収支の収入は施設設備の寄付金、および補助金収入で 5,400 万円を計上した。特別収支の支出は資産処分差額 9 億 8,000 万円を計上した。これは、西キャンパス整備に関する建物等の除却に関する費用計上である。

### ④ 基本金組入前当年度収支差額

上記の教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の結果、基本金組入前当年度収支差額は 7,400 万円となった。事業活動収入計に対する比率は 0.6% である。

### ⑤ 繰越収支差額

基本金 6 億円組入後の当年度収支差額は、マイナス 5 億 2,600 万円となった。

基本金取崩額として 9 億 3,800 万円を計上した。これは体育館解体などに伴う取崩額である。

その結果、翌年度繰越収支差額は、4 億 1,100 万円改善しマイナス 91 億 2,000 万円となった。事業活動収入計に対する比率はマイナス 67.6% となった。

## II

### 資金収支計算書

事業活動収支計算書の説明以外での特記事項は次の通りである。

#### ① 収入

借入金等収入は入学支度金貸付資金として公益財団法人東京都私学財団から借り入れた 100 万円である。資産売却収入は、短・中期運用の有価証券償還に伴う収入である。前受金収入は授業料などの前受金である。

#### ② 支出

施設関係の支出は校舎改修工事、インフラを中心とした学園環境整備事業、省エネ機器設置工事、トイレ改修工事など。設備関係の支出は教学用システムの更新、教職員用パソコンの更新のほか情報システムの環境整備を重点的に推進したことによる支出である。資産運用支出は主に短・中期運用の有価証券の購入支出である。その他の支出では、留学支援として無利子貸与である昭和学園奨学金貸付金支払支出を行った。

## III

### 貸借対照表

#### ① 資産

資産の部でキャンパス整備工事が開始され、建設仮勘定の計上を始めた。

#### ② 負債

借入金返済により 2 億 467 万円減少し、期末残高は 7 億 600 万円となった。

退職給与引当金は 1,500 万円の減少となった。なお、退職給与引当金は従来から期末要支給額の 100%相当額の引当を行っている。

#### ③ 純資産の部

基本金は西キャンパス整備のための建物などの除却が発生したため、第 1 号基本金が 3 億 3,800 万円の減少となった。翌年度繰越収支差額は 4 億 1,100 万円改善されマイナス 91 億 2,000 万円となった。

## IV

### 収益事業会計

2017 年度から寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定義して収益事業を開始した。学校法人会計から分離独立して事業を営んでいる収益事業（会計）の 1 期目の決算は、営業収益として建物賃貸料収入約 1,700 万円を計上し、学校会計へ約 800 万円を繰入れた。

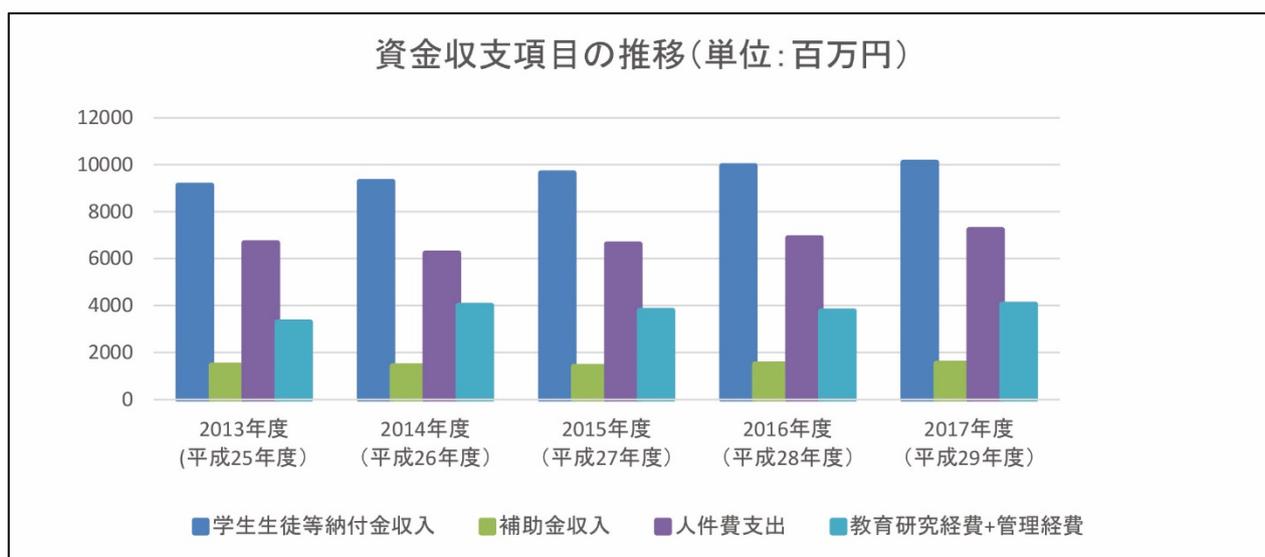
# 財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

I 資産総額	51,837,317,615 円
内 基本財産	28,337,480,139 円
運用財産	23,424,892,989 円
収益事業用財産	74,944,487 円
II 負債総額	8,578,423,393 円
III 正味財産	43,258,894,222 円

区 分	金 額
<b>資産額</b>	
1 基本財産	
土地	204,897.12 m <sup>2</sup> 9,640,220,275 円
建物	124,156.59 m <sup>2</sup> 14,483,558,744 円
図書	604,711 冊 2,077,155,793 円
教具・校具・備品	19,446 点 1,490,880,889 円
その他	645,664,438 円
2 運用財産	
現金預金	9,744,526,232 円
特定資産	3,144,068,909 円
有価証券	5,919,983,751 円
土地	545.08 m <sup>2</sup> 242,179,871 円
建物	227.66 m <sup>2</sup> 84,032,929 円
その他	4,290,101,297 円
3 収益事業用財産	
建物	672.68 m <sup>2</sup> 71,231,221 円
構築物	477,800 円
預け金	3,235,466 円
<b>資 産 総 額</b>	<b>51,837,317,615 円</b>
<b>負債額</b>	
1 固定負債	
長期借入金	502,100,000 円
その他	3,052,996,764 円
2 流動負債	
短期借入金	203,870,000 円
その他	4,819,456,629 円
<b>負 債 総 額</b>	<b>8,578,423,393 円</b>
<b>正味財産(資産総額－負債総額)</b>	<b>43,258,894,222 円</b>

## 資金収支推移

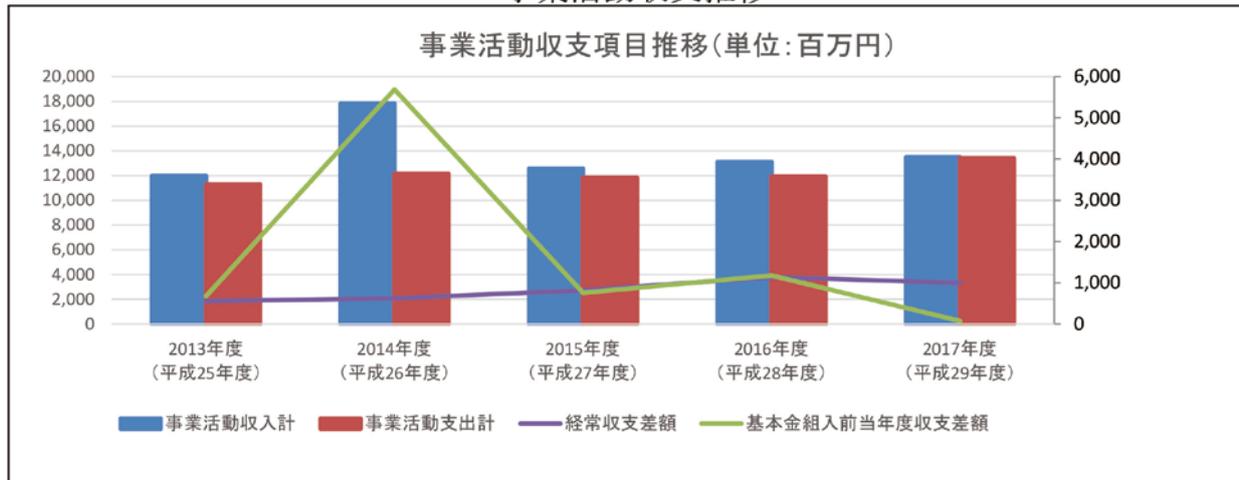


(単位:百万円)

収入の部					
科目	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
学生生徒等納付金収入	9,123	9,284	9,646	9,951	10,102
手数料収入	362	316	354	400	402
寄付金収入	35	37	69	51	60
補助金収入	1,459	1,426	1,400	1,513	1,535
資産売却収入	6,100	13,356	3,600	3,008	1,000
付随事業・収益事業収入	229	258	257	258	293
受取利息・配当金収入	127	177	165	139	153
雑収入	586	462	576	623	905
借入金等収入	1	1	0	0	1
前受金収入	3,329	2,737	2,849	2,941	3,110
その他の収入	890	822	721	1,107	893
資金収入調整勘定	△ 3,111	△ 3,585	△ 3,073	△ 3,225	△ 3,502
前年度繰越支払資金	4,182	3,908	5,593	7,435	8,388
<b>収入の部合計</b>	<b>23,313</b>	<b>29,199</b>	<b>22,159</b>	<b>24,202</b>	<b>23,340</b>
支出の部					
科目	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
人件費支出	6,674	6,232	6,611	6,877	7,226
教育研究経費支出	2,312	2,695	2,627	2,706	2,788
管理経費支出	990	1,310	1,166	1,053	1,274
借入金等利息支出	34	25	22	18	15
借入金等返済支出	484	269	204	205	205
施設関係支出	1,594	4,393	1,531	1,825	597
設備関係支出	558	339	277	342	432
資産運用支出	6,456	7,476	1,950	2,346	1,017
その他の支出	1,605	1,638	1,156	1,257	1,189
資金支出調整勘定	△ 1,302	△ 771	△ 820	△ 814	△ 1,146
次年度繰越支払資金	3,908	5,593	7,435	8,388	9,745
<b>支出の部合計</b>	<b>23,313</b>	<b>29,199</b>	<b>22,159</b>	<b>24,202</b>	<b>23,340</b>

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

## 事業活動収支推移



(単位:百万円)

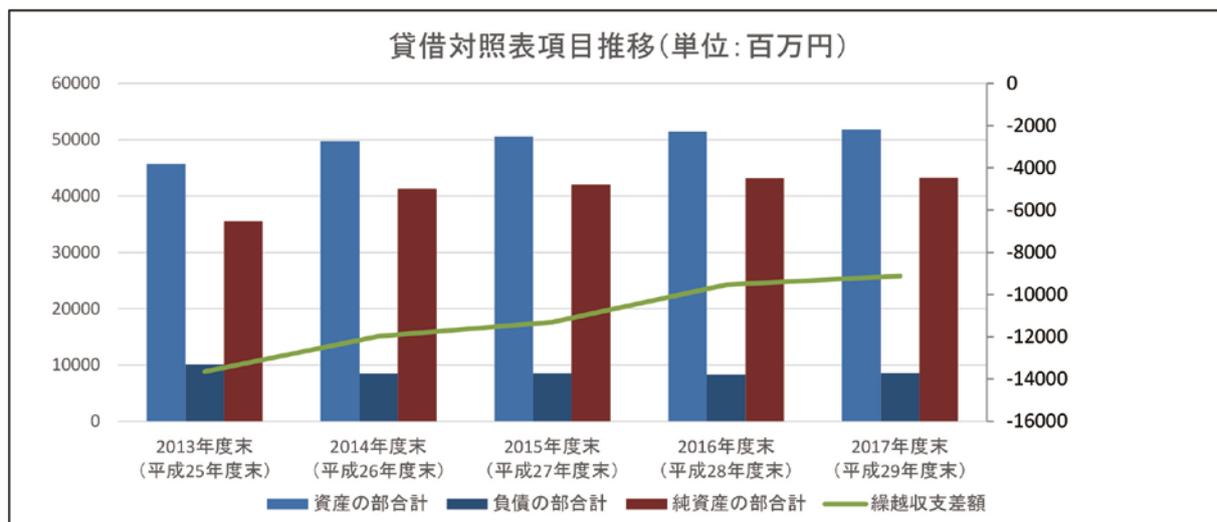
		2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	9,123	9,284	9,646	9,951	10,102
		手数料	362	316	354	400	402
		寄付金	35	37	62	50	60
		経常費等補助金	1,334	1,370	1,395	1,466	1,515
		付随事業収入	229	258	257	258	285
		雑収入	587	532	642	650	905
		教育活動収入計	11,670	11,798	12,356	12,774	13,269
	支出の活動	人件費	6,756	6,170	6,733	6,880	7,211
		(うち退職給与引当金繰入額)	(632)	(159)	(484)	(415)	(739)
		教育研究経費	3,388	3,798	3,708	3,777	3,891
(うち減価償却額)		(1,076)	(1,103)	(1,080)	(1,071)	(1,103)	
管理経費		1,056	1,358	1,236	1,099	1,314	
(うち減価償却額)		(65)	(48)	(70)	(46)	(40)	
	徴収不能額等	10	0	7	1	0	
	教育活動支出計	11,209	11,326	11,684	11,756	12,416	
	教育活動収支差額	461	471	672	1,017	854	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	127	177	165	139	153
		その他の教育活動外収入(収益事業収入)	0	0	0	0	8
		教育活動外収入計	127	177	165	139	161
	支出の活動	借入金等利息	34	25	22	18	15
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	34	25	22	18	15
	教育活動外収支差額	93	151	144	121	146	
	経常収支差額	554	623	816	1,139	1,000	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	35	5,793	0	108	3
		その他の特別収入(施設設備寄付金)	0	0	7	1	0
		その他の特別収入(現物寄付)	5	4	30	18	31
		その他の特別収入(施設設備補助金)	124	56	5	47	20
		特別収入計	165	5,853	42	174	54
	支出の活動	資産処分差額	46	786	103	138	980
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計		46	786	103	138	980	
	特別収支差額	119	5,066	△ 61	36	△ 925	
	基本金組入前当年度収支差額	674	5,689	754	1,175	74	
	基本金組入額合計	△ 1,679	△ 4,015	△ 1,243	△ 424	△ 600	
	当年度収支差額	△ 1,005	1,674	△ 489	751	△ 526	
	前年度繰越収支差額	△ 13,915	△ 13,646	△ 11,972	△ 11,308	△ 9,532	
	基本金取崩額	1,274	0	1,152	1,026	938	
	翌年度繰越収支差額	△ 13,646	△ 11,972	△ 11,308	△ 9,532	△ 9,120	

(参考)

事業活動収入計	11,963	17,827	12,564	13,087	13,484
事業活動支出計	11,289	12,138	11,809	11,912	13,410

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

## 貸借対照表推移



(単位:百万円)

資産の部					
科目	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)	2016年度末 (平成28年度末)	2017年度末 (平成29年度末)
<b>固定資産</b>	<b>36,994</b>	<b>42,706</b>	<b>39,977</b>	<b>41,358</b>	<b>40,027</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,636</b>	<b>28,212</b>	<b>28,833</b>	<b>29,792</b>	<b>28,658</b>
土地	7,536	9,562	9,752	9,882	9,882
建物・構築物	15,644	14,256	15,198	16,477	15,049
教育研究用機器備品	1,382	1,395	1,335	1,336	1,413
図書	1,968	1,884	1,951	2,006	2,077
その他	105	1,114	597	90	237
<b>特定資産</b>	<b>3,115</b>	<b>5,842</b>	<b>4,725</b>	<b>3,056</b>	<b>3,144</b>
特定資産	3,115	5,842	4,725	3,056	3,144
<b>その他の固定資産</b>	<b>7,243</b>	<b>8,652</b>	<b>6,420</b>	<b>8,510</b>	<b>8,225</b>
収益事業元入金	0	0	0	0	75
その他	7,243	8,652	6,420	8,510	8,150
<b>流動資産</b>	<b>8,662</b>	<b>7,024</b>	<b>10,574</b>	<b>10,140</b>	<b>11,810</b>
現金預金	3,908	5,593	7,435	8,388	9,745
その他	4,754	1,431	3,139	1,753	2,066
<b>資産の部合計</b>	<b>45,655</b>	<b>49,729</b>	<b>50,552</b>	<b>51,499</b>	<b>51,837</b>
負債の部					
科目	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)	2016年度末 (平成28年度末)	2017年度末 (平成29年度末)
<b>固定負債</b>	<b>4,592</b>	<b>4,227</b>	<b>4,023</b>	<b>3,784</b>	<b>3,555</b>
長期借入金	1,316	1,114	909	705	502
退職給与引当金	3,136	3,004	3,060	3,039	3,024
その他	140	110	53	40	29
<b>流動負債</b>	<b>5,497</b>	<b>4,247</b>	<b>4,520</b>	<b>4,530</b>	<b>5,023</b>
短期借入金	269	204	205	205	204
前受金	3,329	2,737	2,849	2,941	3,110
その他	1,898	1,306	1,466	1,384	1,710
<b>負債の部合計</b>	<b>10,089</b>	<b>8,474</b>	<b>8,542</b>	<b>8,314</b>	<b>8,578</b>
純資産の部					
科目	2013年度末 (平成25年度末)	2014年度末 (平成26年度末)	2015年度末 (平成27年度末)	2016年度末 (平成28年度末)	2017年度末 (平成29年度末)
<b>基本金</b>	<b>49,212</b>	<b>53,227</b>	<b>53,318</b>	<b>52,717</b>	<b>52,379</b>
第1号基本金	48,465	49,660	50,771	51,970	51,632
第2号基本金	0	2,820	1,800	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	747	747	747	747	747
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 13,646</b>	<b>△ 11,972</b>	<b>△ 11,308</b>	<b>△ 9,532</b>	<b>△ 9,120</b>
翌年度繰越収支差額	△ 13,646	△ 11,972	△ 11,308	△ 9,532	△ 9,120
<b>純資産の部合計</b>	<b>35,566</b>	<b>41,255</b>	<b>42,010</b>	<b>43,185</b>	<b>43,259</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>45,655</b>	<b>49,729</b>	<b>50,552</b>	<b>51,499</b>	<b>51,837</b>

※2014年度以前は新会計基準へ変換している。

**収益事業会計決算書  
損益計算書**

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
営業収益		
建物賃貸料収入	17,258,148	17,258,148
営業費用		
修繕費	83,441	
水道光熱費	278,391	
支払手数料	881,770	
賃借料	2,500,000	
租税公課	2,327,146	
減価償却費	3,235,466	9,306,214
営業利益		7,951,934
営業外収益	0	0
営業外費用	0	0
経常利益		7,951,934
学校会計繰入支出	7,951,934	7,951,934
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0
前期繰越利益		0
次期繰越利益		0

**収益事業貸借対照表**

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,235,466	流動負債	0
預け金	3,235,466	固定負債	0
固定資産	71,709,021	負債合計	0
有形固定資産	71,709,021		
建物	71,231,221		
構築物	477,800		
		純資産の部	
		元入金	74,944,487
		純資産合計	74,944,487
資産合計	74,944,487	負債・純資産合計	74,944,487

(参考1)財務関係比率(単位:%)

1. 事業活動収支計算書関係比率推移(法人合計)

		昭和女子大学(法人合計)							全国平均	差異	評	
		(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2016年度)			
1	人件費比率	人件費 経常収入	52.2	53.8	57.3	51.5	53.8	53.3	53.7	53.6	0.1	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	68.3	70.2	74.1	66.5	69.8	69.1	71.4	72.8	-1.4	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	28.1	28.3	28.7	31.7	29.6	29.2	29.0	33.0	-4.0	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.8	9.0	9.0	11.3	9.9	8.5	9.8	9.0	0.8	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	-0.1	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	10.4	8.7	5.6	31.9	6.0	9.0	0.6	4.9	-4.3	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動収入-基本金組入額 事業活動収入	95.7	97.1	109.8	87.9	104.3	94.1	104.1	107.8	-3.7	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	76.4	76.6	77.3	77.5	77.0	77.1	75.2	73.7	-3.7	～
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	2.1	0.4	0.3	0.2	0.8	0.5	0.7	3.0	-2.3	△
9-2	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	2.1	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	1.9	-1.5	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	12.1	12.7	12.2	8.0	11.1	11.6	11.4	12.3	-0.9	△
10-2	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	11.9	12.4	11.3	11.4	11.1	11.4	11.3	12.0	-0.7	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	6.4	6.0	14.0	22.5	9.9	3.2	4.4	11.8	-7.4	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	10.6	10.2	10.1	10.1	9.8	9.5	9.2	11.8	-2.6	～
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	10.2	8.4	4.7	5.2	6.5	8.8	7.4	4.1	3.3	△
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	10.1	8.0	4.0	4.0	5.4	8.0	6.4	2.7	3.7	△

2. 貸借対照表関係比率推移(法人合計)

		昭和女子大学(法人)							全国平均	差異	評	
		(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2016年度)			
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	79.0	76.0	81.0	85.9	79.1	80.3	77.2	86.7	-9.5	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	63.1	60.6	58.3	56.7	57.0	57.9	55.3	61.2	-5.9	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	7.6	7.2	6.8	11.7	9.3	5.9	6.1	21.4	-15.3	△
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	21.0	24.0	19.0	14.1	20.9	19.7	22.8	13.3	9.5	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	12.2	10.9	10.1	8.5	8.0	7.3	6.9	7.1	-0.2	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	8.9	9.8	12.0	8.5	8.9	8.8	9.7	5.3	4.4	▼
7	内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	6.2	9.0	8.7	16.9	16.8	17.7	19.7	24.2	-4.5	△
8	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	0.8	1.0	1.0	1.3	1.3	1.3	1.4	1.8	-0.4	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	78.8	79.3	77.9	83.0	83.1	83.9	83.5	87.6	-4.1	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	-33.1	-31.6	-29.9	-24.1	-22.4	-18.5	-17.6	-14.2	-3.4	△
11	固定比率	固定資産 純資産	100.3	95.8	104.0	103.5	95.2	95.8	92.5	98.9	-6.4	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	86.8	84.2	92.1	93.9	86.8	88.1	85.5	91.5	-6.0	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	234.6	245.4	157.6	165.4	233.9	223.8	235.1	252.2	-17.1	△
14	総負債比率	総負債 総資産	21.2	20.7	22.1	17.0	16.9	16.1	16.5	12.4	4.1	▼
15	負債比率	総負債 純資産	26.9	26.1	28.4	20.5	20.3	19.3	19.8	14.2	5.6	▼
16	前受金保有率	現金預金 前受金	170.1	156.7	117.4	204.3	261.0	285.2	313.4	345.8	-32.4	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	54.6	55.7	54.2	56.6	55.6	55.9	56.2	69.2	-13.0	△
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.9	96.2	95.8	97.2	97.6	98.2	99.3	97.3	2.0	△
19	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	56.6	58.4	58.0	58.9	58.0	56.4	58.5	49.6	8.9	～
20	積立率	運用資産 要積立額	46.8	50.1	52.6	59.6	61.5	66.6	71.4	78.9	-7.5	△

(注1)改正後会計基準に組み直し後の比率を使用した。財務比率も会計基準変更後のものを使用している。

(注2)平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用:平成28年度版今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

評:△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※ 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

※ 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

## (参考2) 学校法人会計について

### A. 学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計では収支は「資金収支計算書」、損益は「事業活動収支計算書」を作成しています。

学校法人会計の特長として基本金があります。基本金とは、学校法人会計基準第29条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

基本金は4種類が定められていますが、この基本金について決定される組入額が、毎年事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示すところに企業会計でいう資本の部にあたるところに基本金の種類別に累計されています。

私学法第26条1項において、私立学校の教育に支障のない限り、その収益を経営に充てるために、収益を目的とする事業を行うことが出来ることになっています。本学では平成29年度決算から寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定め、学校会計とは区分し特別な会計として経理処理をしています。

収益事業会計に係る会計処理及び計算書類の作成は一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行うものとなっています。

### B. 作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

#### (1) 資金収支計算書及び次の附属内訳表

① 資金収支内訳表、② 人件費支出内訳表、③ 活動区分資金収支内訳表

#### (2) 事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表

#### (3) 貸借対照表及び次の附属明細表

① 固定資産明細書、② 借入金明細書、③ 基本金明細書

#### (4) 財産目録

#### (5) 収益事業会計

① 損益計算書、② 貸借対照表

### C. 各計算書類の目的

(1) 「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的であり、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に類似したものです。

(2) 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。

(3) 「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

### D. 記載科目の説明

- ① 学生生徒等納付金・・・学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金など
- ② 手数料・・・入学検定料、試験料、証明手数料
- ③ 寄付金・・・金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とならないもの
- ④ 補助金・・・国または地方公共団体からの助成金など
- ⑤ 資産売却収入・・・帳簿残高のある固定資産等の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入・・・教育活動に付随する活動に係る事業の収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入・・・預金、有価証券の利息収入
- ⑧ 雑収入・・・上記以外の収入で、施設設備利用料収入など
- ⑨ 前受金収入・・・翌会計年度以後の諸活動に対応する収入
- ⑩ 資金収入調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定
- ⑪ 人件費・・・教職員人件費、役員報酬、退職金支出

- ⑫ 教育研究経費・・・教育研究のために支出する経費支出
- ⑬ 管理経費・・・教育研究経費以外の経費支出
- ⑭ 借入金等利息支出・・・借入金に係る利息支出
- ⑮ 借入金等返済支出・・・借入金に係る返済支出
- ⑯ 施設関係支出・・・土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出
- ⑰ 設備関係支出・・・備品、図書等の取得に係る支出
- ⑱ 資産運用支出・・・資金運用目的による資金支出
- ⑲ その他の支出・・・貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出など
- ⑳ 資金支出調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定



平成 30 年 5 月 24 日

学校法人 昭和女子大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 昭和女子大学

監 事 山崎 日出男 ㊞

監 事 山本 雅和 ㊞

## 監 査 報 告 書

私たちは、学校法人昭和女子大学の監事として、「私立学校法」第 37 条第 3 項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第 19 条に基づき、学校法人昭和女子大学の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、常勤役員会、その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な書類などを閲覧・検討しました。

私たちは、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項に基づく説明を受け、計算書類について検討しました。

私たちは、「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第 21 条の規定に基づいて、監査室から、内部監査報告を受け、意見交換しました。

その結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定執行は適切であり、計算書類並びに財産目録は、収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関して不正の行為はなく、かつ法令及び寄附行為に抵触する重大な事実は認められませんでした。